

始めよう

# 院内助産・助産師外来

～助産師が支える地域のお産～

最終回

独立行政法人国立病院機構

金沢医療センター (石川県金沢市)

金沢の観光名所・兼六園に隣接する金沢医療センターは、2011年4月に、地域周産期母子医療センターに認定された。NICU 6床、GCU 6床を持つ一方、産科は他科との混合病棟で、病棟30床のうち10床となっている。

## キャリアパスに外向研修を組み込む

助産師外来は07年6月、院内助産は12年4月に開始した。院内助産担当として助産師を10人配置しており、そのうちアドバンス助産師は6人。院内助産を導入する際に「院内助産担当助産師基準」を設け、現在の基準ではCLOCMiP レベルⅢの院内評価を受けた助産師が、院内助産と助産師外来を担っている。日本看護協会から「院内助産・助産師外来ガイドライン2018」(以下、「ガイドライン」)が公表されているため、妊産婦に対するより良いケア提供のため、対象者の選定基準の見直しを始めるなど、産科医師とカンファレンスを進める。

「ガイドライン」では「運営規定の内容」として、「助産ケアの質改善のために行う業務に関することや、人材育成に関することも明記する」と記載されている。院内助産・助産師外来を継続して運営するためには、助産師の育成とともに、実践能力の強化が必要不可欠となる。

産婦人科病棟の看護師長、中村ひとみさん(看護師)は「昨年の年間分娩件数は148件で、院内助産は19件でした。分娩件数自体は年々減ってきていますが、例年ほぼ1割は院内助産での出産です。分娩数の減少は、助産師の実践能力強化にとって大きな課題です」と悩む。昨年度の新人助産師が1年間で分娩介助した件数は、約10件だったという。

自院で分娩介助経験が積めないという課題をクリアするために取り組んでいるのが、助産師出向だ。日本看護協会が2013・14年度に、厚生労働省看護職員確保対策特別事業「助産師出向支援モデル事業」を1都14県の看護協会と実施した際に、石川県看護協会が参加したことから、同院も出向元として助産師を出向させた。現在は県の「助産師出向研修支援事業」として、毎年参加している。

これまでに産科単科の民間病院へ6人が出向したが、3～4カ月で40件ほどの分娩介助ができた。民間病院との出向契約を結ぶことが難しいため「出向研修」と位置付け、給与だけでなく、アパートなどの賃貸料や通勤費も同院が負担している。青木きみ代看護部長は「助産師の育成を病院全体で支えています。助産師のキャリアパスにも、モデル事業に参加したところから、出向を組み込みました」とほほ笑む。

同院の助産師キャリアパスは、国立病院機構独自の育成プログラム(AcTyナース)と、日本看護協会が13年に公表した「CLOCMiP活用ガイド」を参考にして作成された。出向研修は、分娩介助を30件程度経験した卒後3～4年目くらいの助産師を対象としてキャリアパスに位置付けた。



写真左から、青木看護部長、中村看護師長、中塚副看護師長、上濱副看護師長、重野副看護部長

## ローテーション配置で幅広い経験

キャリアパスには、ローテーション配置も盛り込んでおり、産科以外にNICU、小児科、手術室、救急外来などを経験する。産婦人科病棟の副看護師長、中塚真理子さん(アドバンス助産師)は「部署を異動する際は、助産師自身には不安があるようですが、幅広い分野の知識やスキルを学べるため、異動後は延長を申し出る者もいます」と、他科で学べる環境にあることを喜ぶ。青木看護部長も「ローリスク妊産婦へのケアに限らず、女性を生産支える助産師としてさまざまな経験を積むことは、必要な過程だ」という意識が根付いてきたように思います」と語る。

地域や各病院の状況に応じて助産師を育成することが、地域を支えることにつながっていく。

- 【病床数】病院全体554床、産婦人科混合病棟30床(産科10床)【産科医師数】4人(常勤)
- 【看護職員数】看護師470人、助産師29人(産科配属助産師20人、アドバンス助産6人)【年間分娩件数】148件(2017年)【院内助産件数】19件(2017年)